

第12回 会社説明会

平成20年6月17日



目 次



青森県経済環境



- ◆経済環境 1
- ◆青森県の産業振興 2
- ◆新幹線延伸・食料品生産 3
- ◆エネルギー産業の進展 4



平成19年度決算状況及び 平成20年度収益計画



- ◆平成19年度決算概要（単体PL） 5
- ◆コア業務純益増減要因 6
- ◆役務取引等利益 7
- ◆経費 8
- ◆収益・効率性指標 9
- ◆与信費用推移 10
- ◆不良債権の状況 11
- ◆第12次中期経営計画の進捗状況 12
- ◆平成20年度収益計画（単体） 13



経営戦略



- ◆店舗戦略 14～15
- ◆貸出金計画 16
- ◆法人営業戦略 17～19
- ◆個人営業戦略（個人ローンの推進） 20
- ◆個人営業戦略（個人金融資産の推進） 21～22
- ◆地公体戦略 23
- ◆市場運用戦略 24～25
- ◆利鞘改善への取り組み 26
- ◆経営資源の有効活用 27
- ◆貸出資産の健全化に向けた取り組み 28
- ◆債務者区分の遷移 29
- ◆資本配賦運営計画 30
- ◆自己資本比率 31
- ◆株主価値向上に向けた取り組み 32

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

青森県経済環境

青森県の経済活動別総生産(構成比、平成17年度)

青森県の産業構造は農林水産業、建設業、政府サービスの割合が全国に比べ高く、製造業の割合が全国の半分以下と極端に低いのが特徴となっている。

青森県経済の現状

- 製造業のウエイトが低く、輸出関連企業が少ないため、全国に比べ外需主導型の景気回復力は弱い。
- 建設業が住宅建設の伸び悩みと公共工事減少により不振。
- 有効求人倍率(0.46倍、20年4月)は全国最下位グループ。

青森県のGDP 4兆3千億円(17年度)

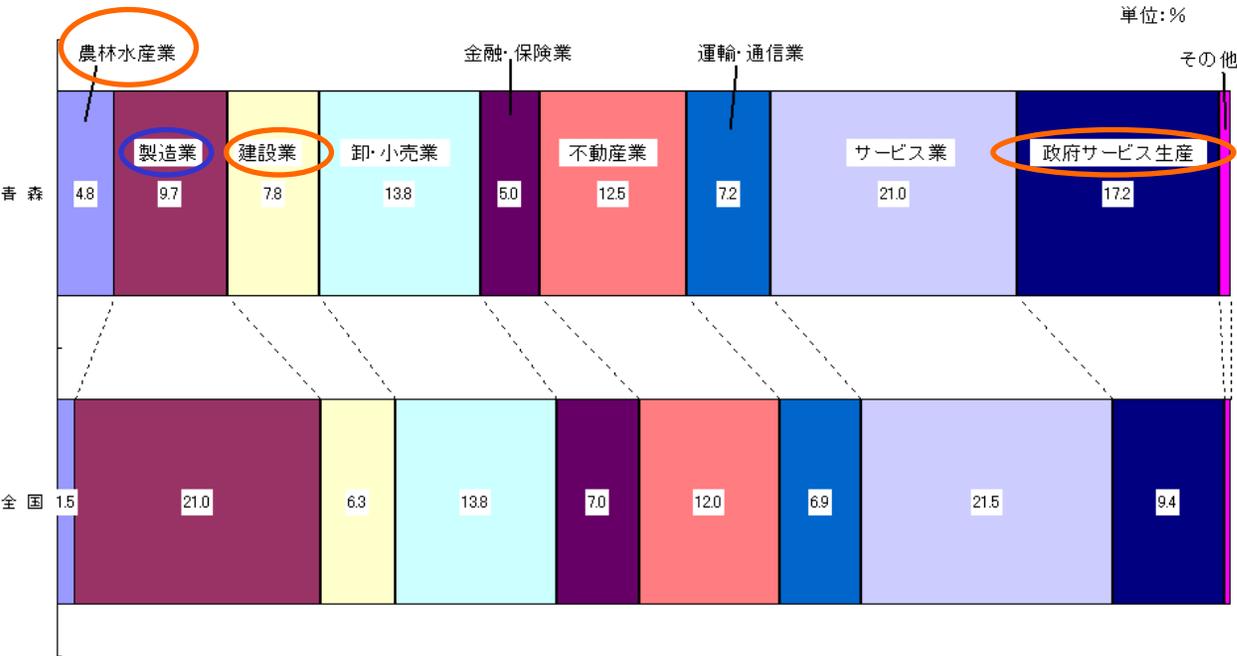
- 全国の0.8%(全国第33位)
(国内総生産 516兆5,706億円)

県内設備投資状況(19年度)

- 全産業で71.0%増加
電力・製造業大企業が寄与

青森県経済の今後の展望

- 環境・エネルギー産業の創出と研究開発拠点の形成
- FPD(液晶)産業拠点の整備
- 食品加工など特性を生かした地域産業の振興
- 新幹線青森延伸による観光振興



資料: 内閣府、青森県民経済計算(17年度)

青森県の長期計画：「生活創造推進プラン」（H16-20年度）
の重点プロジェクトに挙げられている三本柱

○ 「攻めの農林水産業」総合販売戦略プロジェクト

優位産業の農林水産業を伸ばす。安全・安心・高品質な県産品の販売促進。

○ あおもりツーリズム創造プロジェクト

観光産業振興プロジェクト。平成22年・東北新幹線青森駅開業につなげる。

○ 青森型産業創造育成プロジェクト

フラットパネルディスプレイ関連産業や環境・エネルギー産業などの将来性の高い先端型産業や食品加工など本県の地域特性を活かした地域産業の振興により、青森県経済の新たな展開を図る。

○ 東北新幹線青森延伸(平成22年青森駅開業)

新幹線延伸の直接メリット

移動時間の短縮	青森－東京 現行3時間59分→開業時3時間20分(将来値2時間38分) 青森－仙台 現行2時間44分→開業時1時間10分(将来値 55分)												
行動範囲・交流可能人口の拡大(青森県試算)	青森市を基点に 1時間圏 2,009千人 (44.8%増加) 青森市を基点に 3時間圏 27,553千人 (248.2%増加)												
旅客流動量の増加(青森県試算)	JR1日あたり平均利用者数 (単位:人) <table border="1" data-bbox="643 696 1824 888"> <thead> <tr> <th></th> <th>八戸開業前</th> <th>八戸開業後</th> <th>新青森開業時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八戸－盛岡間</td> <td>特急 7,600</td> <td>新幹線11,500</td> <td>新幹線15,000</td> </tr> <tr> <td>青森－八戸間</td> <td>特急 5,600</td> <td>特急 7,000</td> <td>新幹線11,000</td> </tr> </tbody> </table>		八戸開業前	八戸開業後	新青森開業時	八戸－盛岡間	特急 7,600	新幹線11,500	新幹線15,000	青森－八戸間	特急 5,600	特急 7,000	新幹線11,000
	八戸開業前	八戸開業後	新青森開業時										
八戸－盛岡間	特急 7,600	新幹線11,500	新幹線15,000										
青森－八戸間	特急 5,600	特急 7,000	新幹線11,000										

○ 食料品生産

- ・ 青森県では米、果実、野菜、畜産物、水産物がバランスよく生産されており、国内有数の食料供給基地。
- ・ 全農林水産物の食料自給率は17年度実績で115%と全国(40%)を大幅に上回っている。
 - ※ 自給率100%超の主要品目: 米(300%)、野菜(241%)、果実(494%)、魚介類(277%)
- ・ 農林漁業生産額、関連製造業、飲食店、関連流通業を含めた生産額は1兆3千億円(青森県試算)に上る。

○ エネルギー担当相会合 『青森宣言』

G8+中・印・韓 のエネルギー担当相会合(20年 6月7~8日) 『青森宣言』において、
「原子力、再生可能エネルギーなどの活用によるエネルギー源の多様化は必要不可欠」と確認

○ 原子力発電所

17年12月 東北電力・東通発電所1号機稼動

⇒ 青森県の電力自給率100%超 (右図)

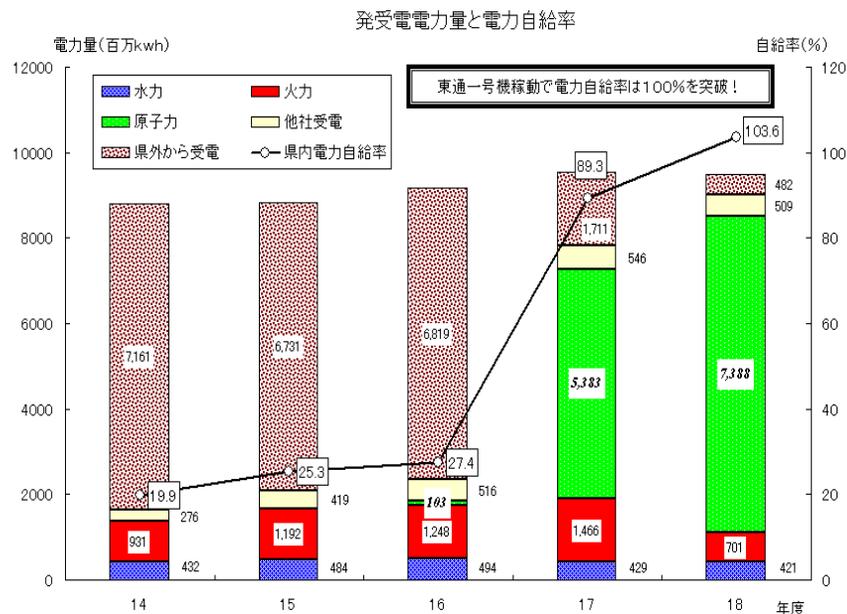
20年 5月 電源開発・大間発電所 着工

総工費 4,700億円

○ 幅広いアプローチ(Broader Approach)

- ・実施極: 日、欧
- ・実施地: 青森県六ヶ所村、茨木県那珂市
- ・総経費: 920億円を日、欧で半分ずつ負担
- ・計画期間: 10年間
- ・実施プロジェクト

- ① 国際核融合エネルギー研究センター(六ヶ所)
- ② 国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動(六ヶ所)
- ③ サテライト・トカマク(予備実験等の実施による支援)(那珂)



平成19年度決算状況及び 平成20年度収益計画

平成19年度決算概要(単体PL)

単位:億円

	18年度	19年度	増減
業務粗利益	357	312	△45
(コア業務粗利益)	362	360	△1
資金利益	326	327	0
役務取引等利益	34	31	△2
その他業務利益	△3	△46	△43
(うち国債等債券損益)	△5	△48	△43
経費	272	272	△0
一般貸倒引当金繰入額 I	△18	△9	9
業務純益	103	48	△54
(コア業務純益)	89	88	△1
臨時損益	△15	△12	3
不良債権処理額 II	39	18	△21
(与信費用 I + II)	21	8	△12
株式等損益	10	8	△1
退職給付費用	△12	9	22
経常利益	87	36	△51
特別損益	△7	△7	0
当期純利益	47	12	△34

<前期比>

貸出金利息 +19億円
有価証券利息 +7億円
預金等利息 +31億円

損失処理額

サブプライムローン関連 15億円
その他CDO 32億円

<前期比>

人件費 △0.4億円
物件費 +0.8億円

破綻懸念先引当率の低下
債権売却損の減少

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

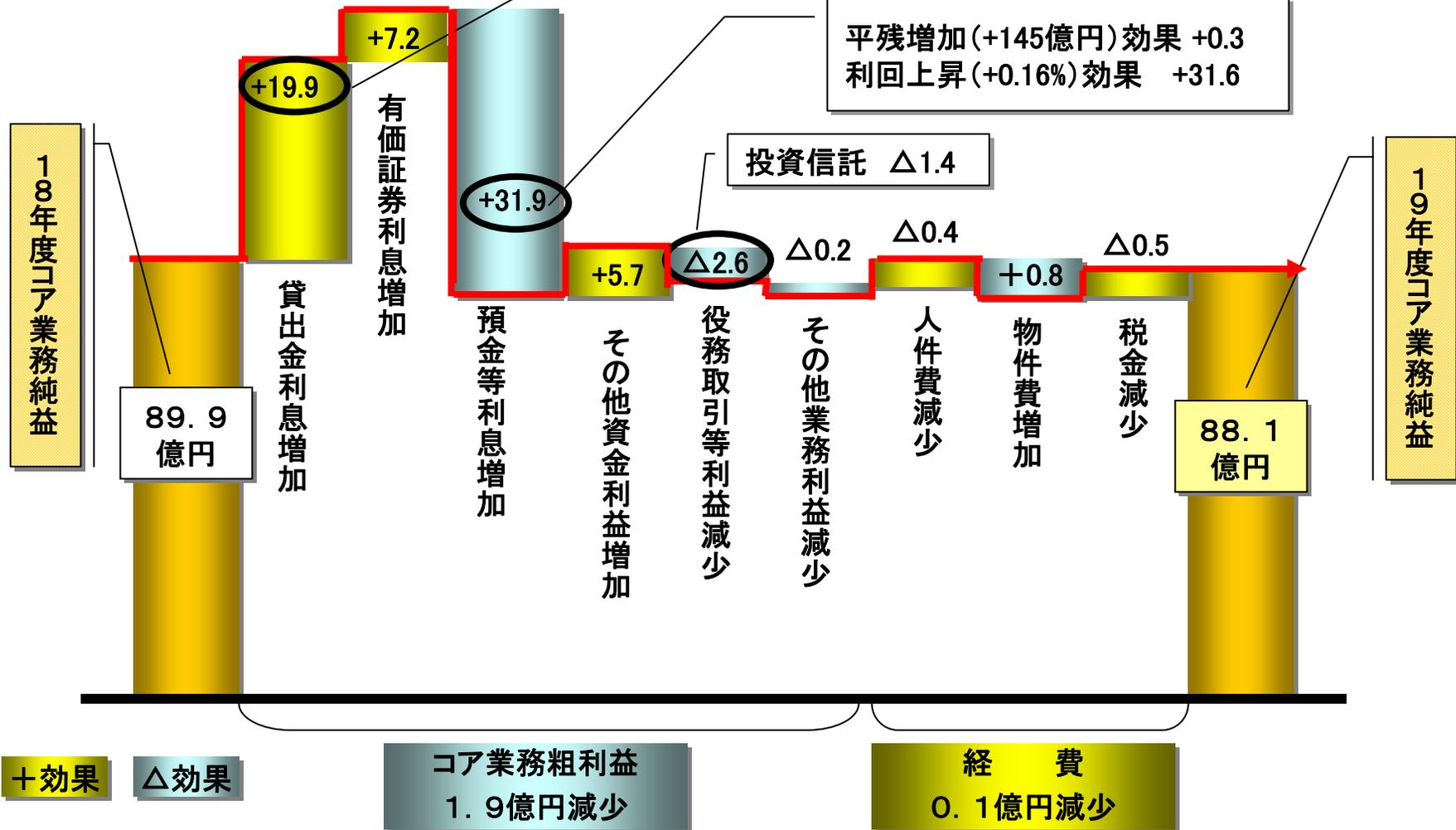
コア業務純益増減要因

コア業務純益
前期比 $\Delta 1.8$ 億円

平残増加(+162億円)効果 +3.6
利回上昇(+0.13%)効果 +16.3

平残増加(+145億円)効果 +0.3
利回上昇(+0.16%)効果 +31.6

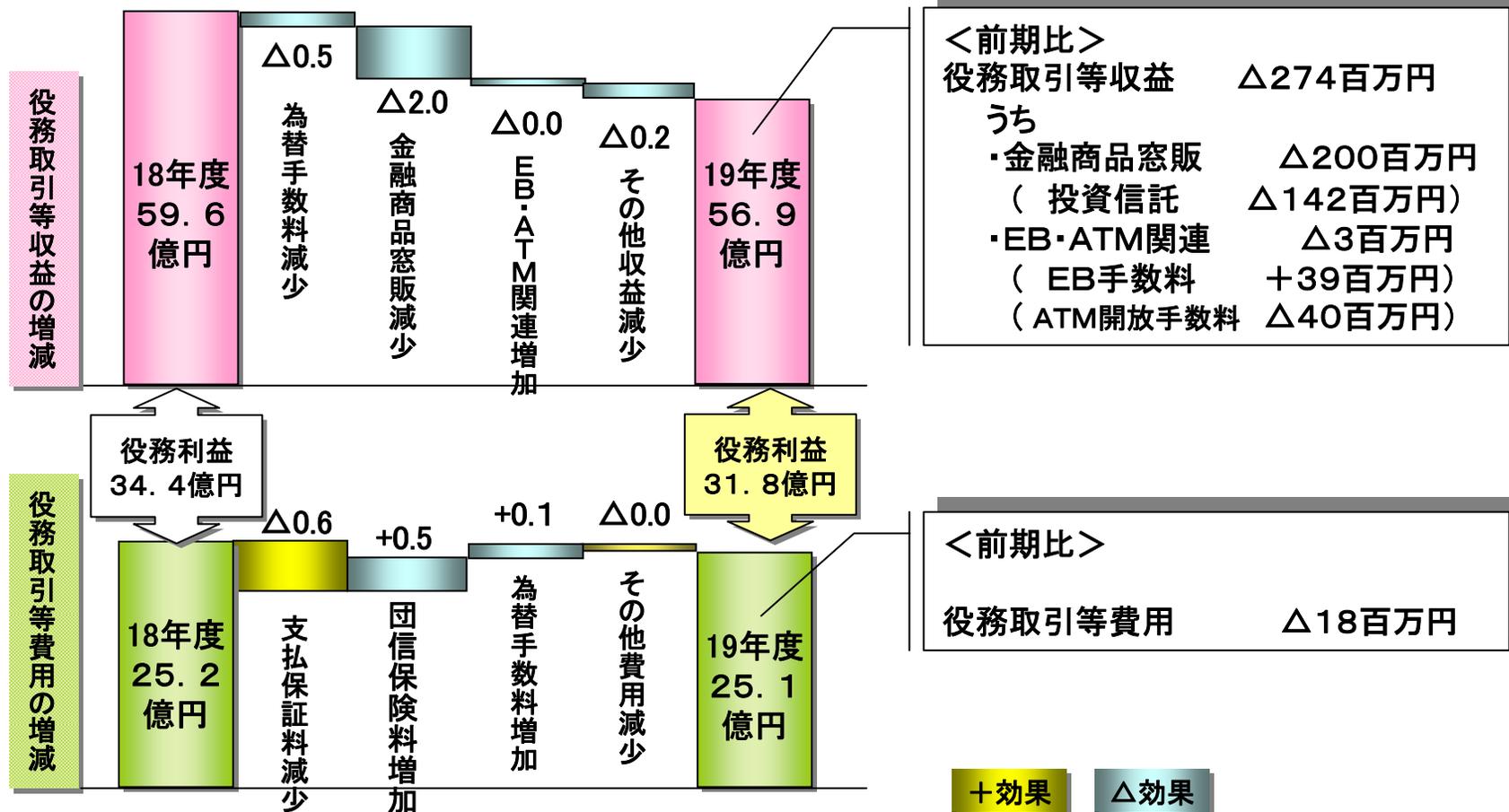
(単位:億円)



役務取引等利益

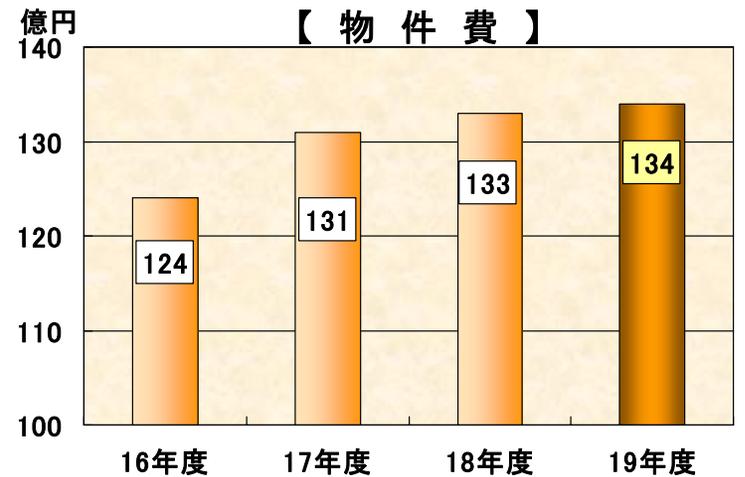
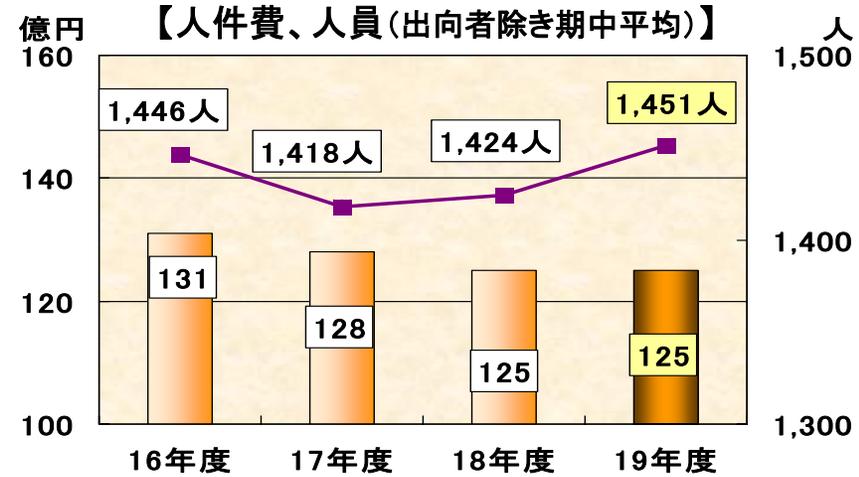
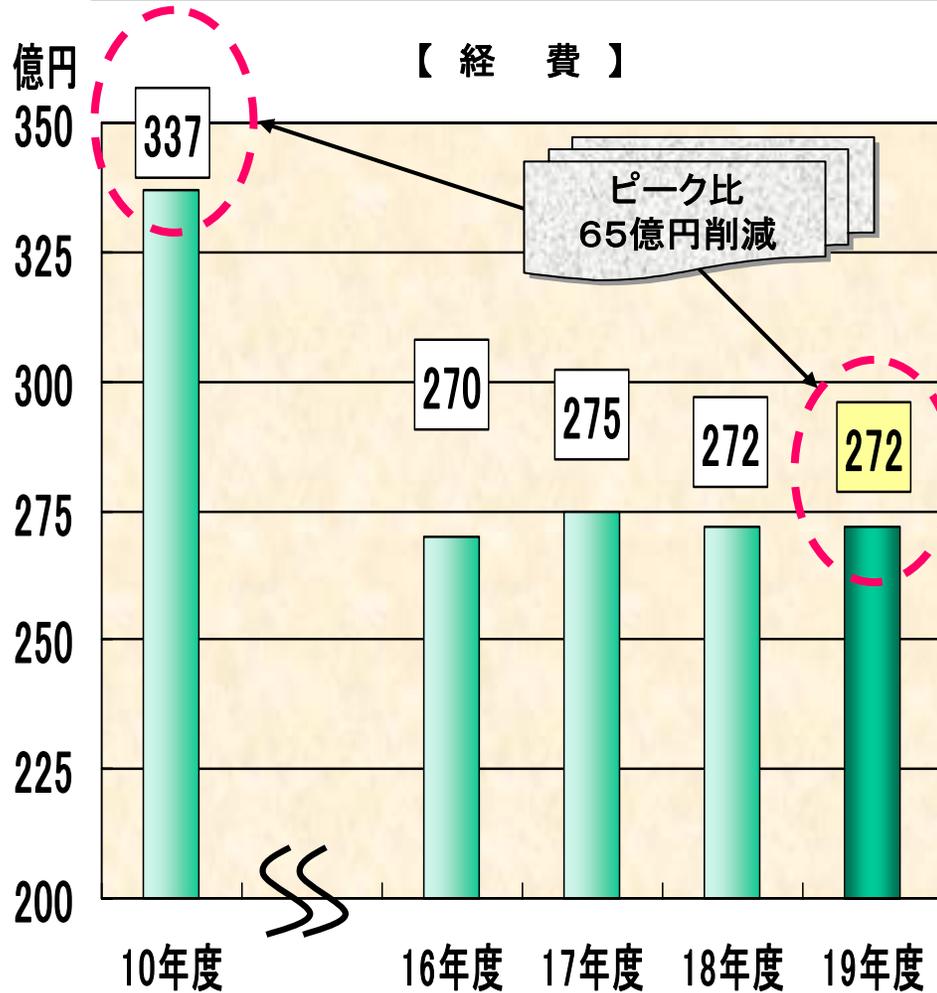
役務取引等利益 前期比 $\Delta 2.6$ 億円 ← 金融商品販売手数料等の減少

(単位: 億円)

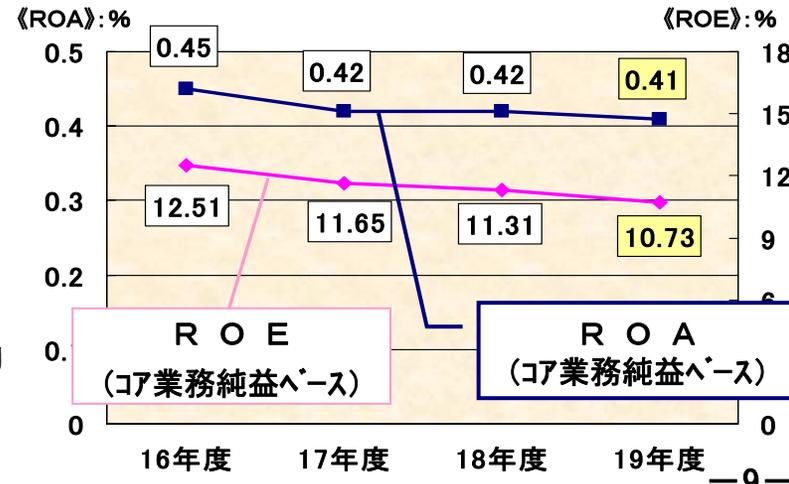
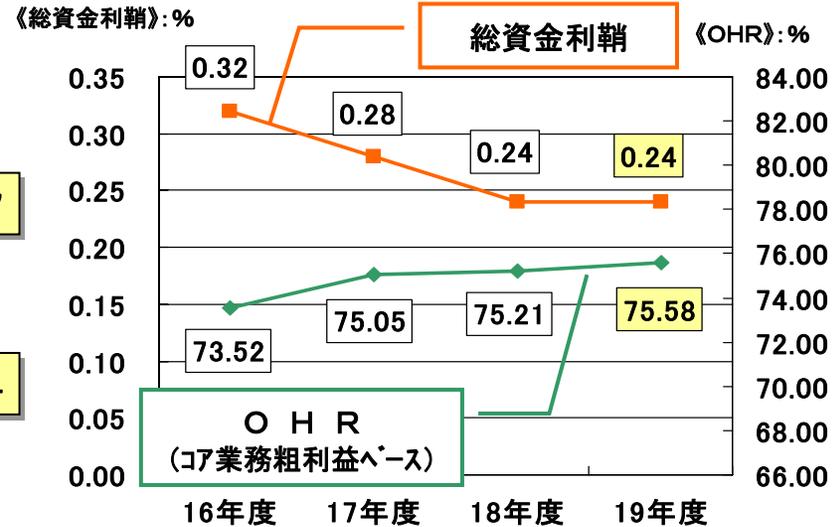
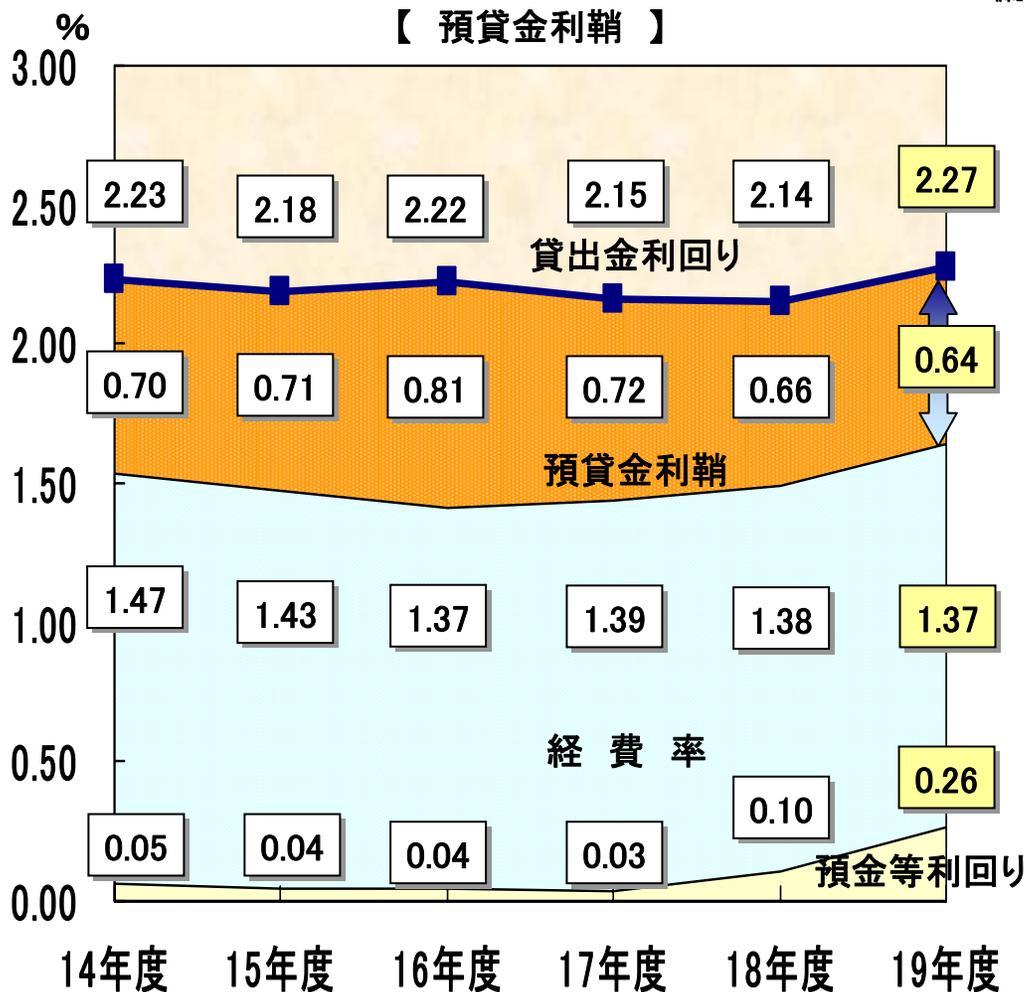


+効果 Δ 効果

経費 前期比 $\Delta 0.1$ 億円 ← 人件費、物件費ともにほぼ横這い

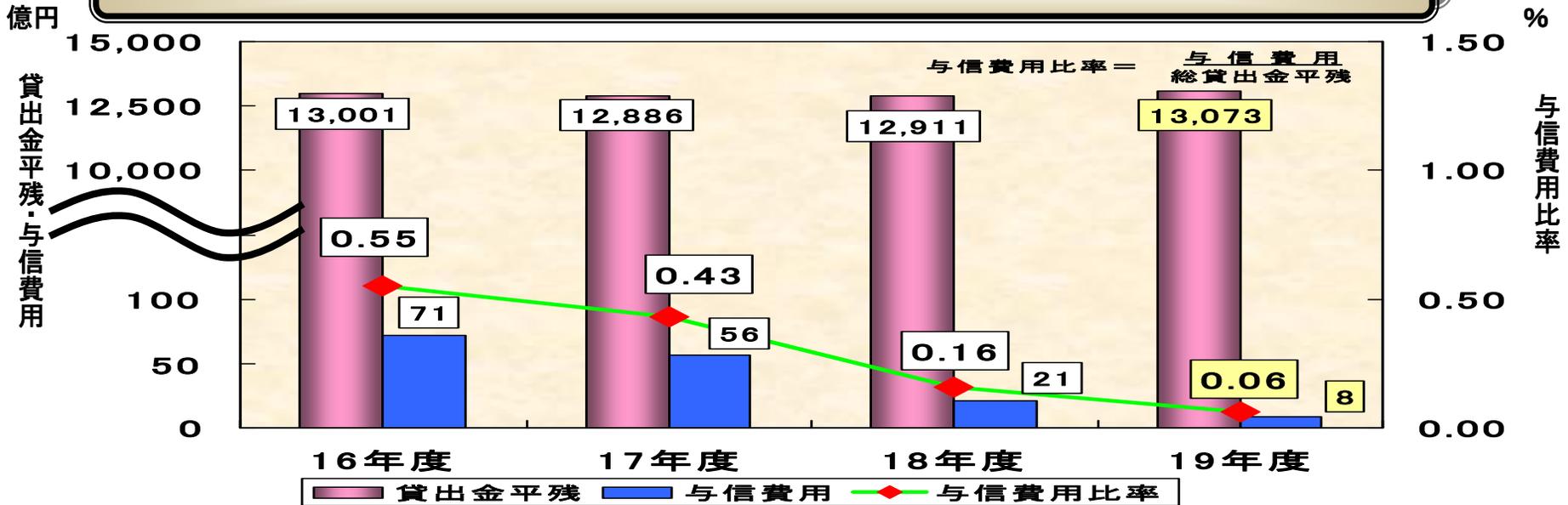


収益・効率性指標は低下 ← 貸出金利回の上昇を上回る預金等利回の上昇



与信費用推移

与信費用比率の低下 ← 不良債権処理額の減少



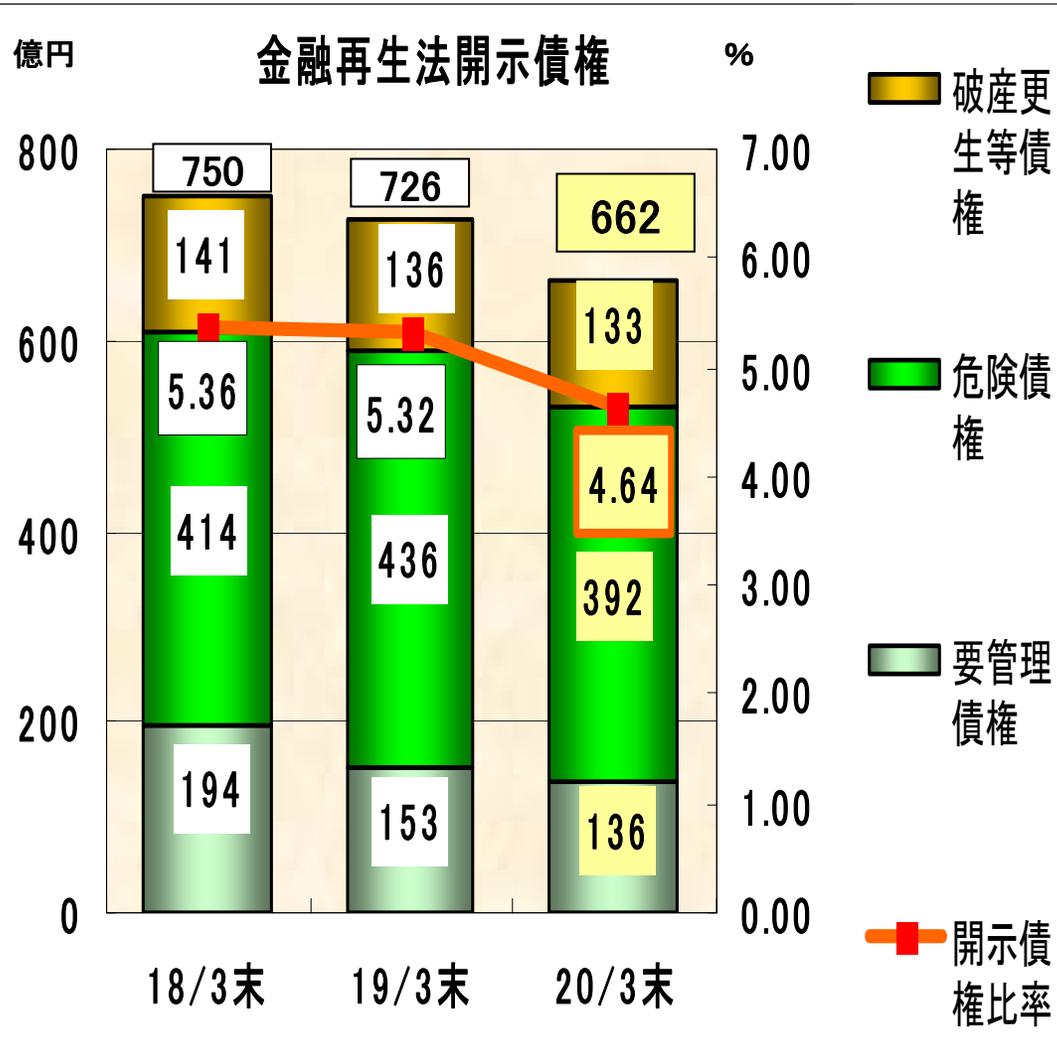
単位:百万円

	16年度	17年度	18年度	19年度
与信費用	7,178	5,670	2,145	871
不良債権処理額	6,115	8,499	3,992	1,801
一般貸倒引当金	1,063	△2,828	△1,846	△929

不良債権処理額の主な要因
単位:億円

ランクダウンなど	25
担保下落	11
債権売却損	1
破綻懸念先引当率低下	△19

企業再生支援・不良債権の最終処理促進により金融再生法開示債権比率は4%台まで改善



金融再生法開示債権		引当基準
開示債権	保全率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	Ⅲ、Ⅳ分類に対し100%の償却・引当
危険債権	81.8%	Ⅲ分類に対し予想損失率に基づき引当
要管理債権	61.9%	貸倒実績率に基づき引当
要管理債権以下先合計	81.3%	
正常債権		

	平成18年度 実績	平成19年度 実績		平成21年度 計画
コア業務純益	89億円	88億円	→	100億円以上
修正OHR	75.21%	75.58%	→	70%台前半
不良債権比率	5.41%	4.68%	→	4%前半
県内預金シェア	36.8%	36.6%	→	40%以上
県内貸出金シェア	34.6%	35.1%	→	40%以上

*シェアは、ゆうちょ銀行を除く

- 市場金利など外部環境の影響もあり、コア業務純益、OHRは現状では目標未達の状況。
- 不良債権比率(リスク管理債権比率)については、順調に低下している。
- 県内預貸金シェアについては、引き続きシェア拡大を目指す。

平成20年度収益計画(単体)

単位:億円

	19年度 実績	20年度 計画	増減
業務粗利益	312	357	44
(コア業務粗利益)	360	362	1
資金利益	327	326	△0
役務取引等利益	31	34	3
その他業務利益	△46	△4	42
(うち国債等債券損益)	△48	△5	42
経費	272	273	0
一般貸倒引当金繰入額 I	△9	△1	8
業務純益	48	84	35
(コア業務純益)	88	89	1
臨時損益	△12	△20	△8
不良債権処理額 II	18	11	△7
(与信費用 I + II)	8	10	1
株式等損益	8	5	△3
退職給付費用	9	11	2
経常利益	36	63	27
特別損益	△7	△1	5
当期純利益	12	36	23

<前期比>
貸出金利息 +7億円
有価証券利息 △7億円
預金等利息 +3億円

減損処理額の減少

<前期比>
人件費 +9億円
物件費 △8億円

新規引当の減少
担保下落分の減少

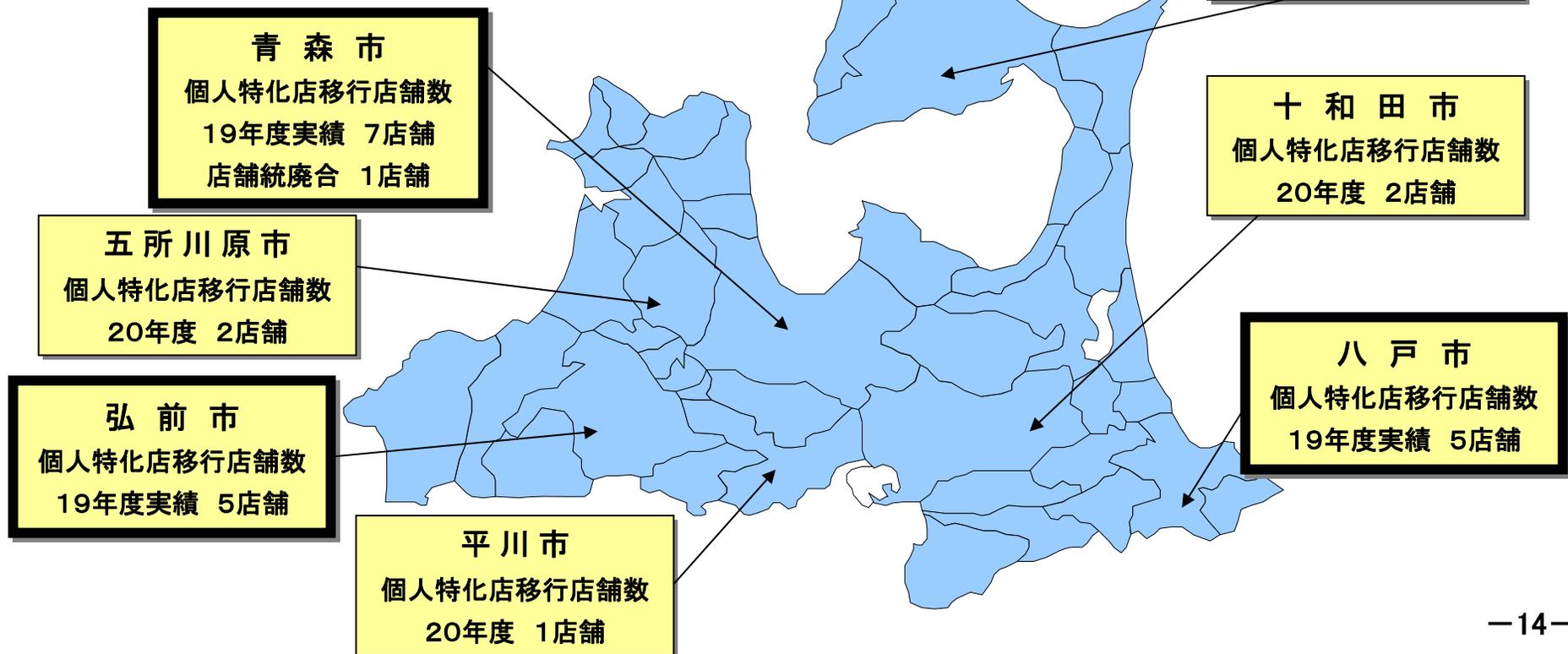
經營戰略

マーケットに応じた店舗展開
～個人特化店の展開と事業性融資業務集約化の促進～

店舗数推移

	H19/3末	H20/3末	➔	H22/3末
店舗数	111	110		
フルバンキング	106	87		80程度
個人特化店	5	23		20程度

H22/3末以降も店舗の統廃合、個人特化店への移行を継続



店舗レイアウトの変更、営業体制の再構築による相談業務の強化

店舗レイアウトの変更

「おもてなしの空間」を提供



弘前支店(19年11月改装オープン)



新「佃支店」(19年10月移転新築オープン)

営業体制の再構築

三母店(本店、弘前支店、八戸支店)の営業2部制

内部業務部門と融資業務部門の執行機能の強化

営業第一部 (内部事務、渉外、個人ローンなど)

営業第二部 (融資業務全般)

→ 地域における中核店舗としての機能強化

「パーソナルプラザ」の展開

佃支店(青森市)、三日町支店(八戸市)の2店舗における

① 休日相談会の実施、セミナールーム等の開放

② 予約制による営業時間外相談受付の実施

→ 個人特化店における相談業務の強化

一般貸出金、個人ローンの増強により、総貸出金は増加計画

総貸出金

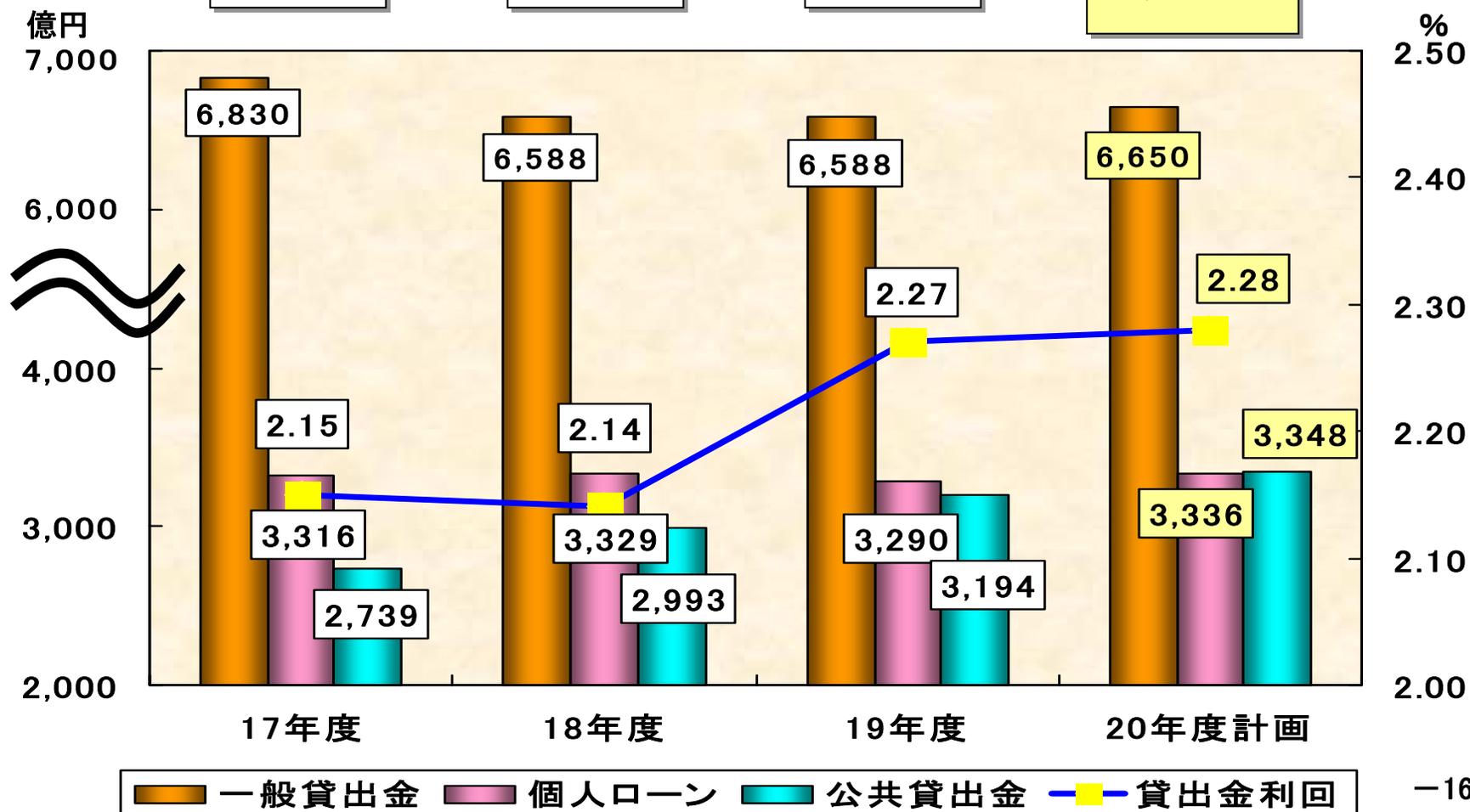
12,886億円

12,911億円

13,073億円

13,335億円

(平残)



マーケット・業種に応じた営業体制、県外地区への攻めの営業

県内マーケット

県外マーケット

取組み

推進体制の見直し

- ・中核店舗への事業性融資業務集約による効率的な推進体制の構築

顧客接点の強化

- ・ソリューション営業の強化
- ・情報集約体制の強化

業種別営業体制

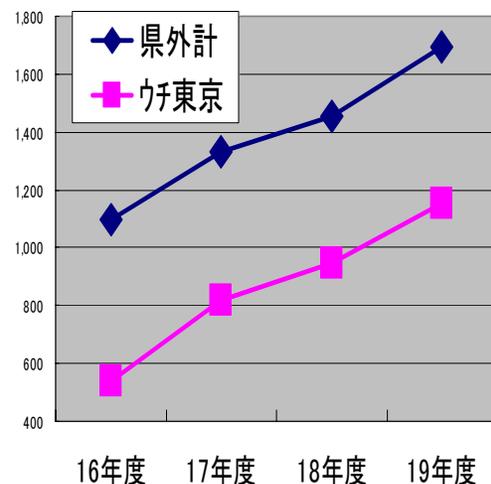
- ・医療・アグリビジネスへの取組み強化
- ・本部内における業種担当者の設置

人材の育成

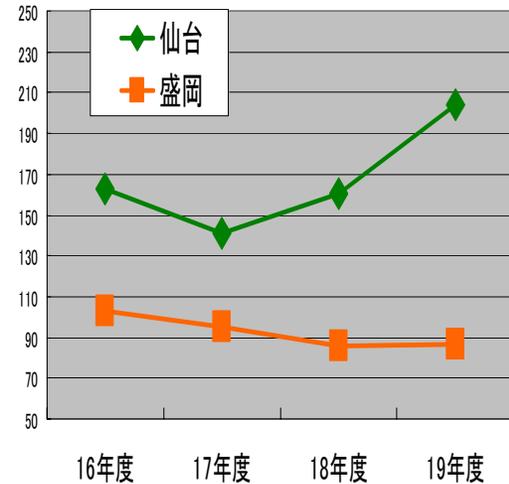
- ・審査・融資推進トレーニーによる融資能力の強化(審査部・法人部での実践研修)

- 仙台推進チームの設置(19年4月、3名配置)
19年度(年間)実績 25先 50億円の獲得実績
- 盛岡推進チームの設置(19年10月、2名配置)
19年度(半期)実績 13先 6億円の獲得実績
- 東京支店におけるシンジケートローンの増強

億円 県外貸出金 期中平残推移



億円 仙台支店・盛岡支店 期中平残推移



多様な法人ニーズに対応したソリューション営業の展開

北東北三行ネットビックス活動



県域を越えたビジネスチャンス創出の支援

秋田銀行

岩手銀行

【具体的活動】

- ・ビジネス商談会開催
- ・売掛債権流動化スキームの開発
- ・商材斡旋、企業進出、M&A等の企業ニーズへの対応

ビジネス商談会実績(3行合算)

	第1回 (H15.11岩手県)	第2回 (H16.10青森県)	第3回 (H17.10秋田県)	第4回 (H18.11東京都)	第5回 (H19.11東京都)
出展企業数	119社 9団体	136社 11団体	154社 12団体	104社 1団体	105社
商談件数	358件	418件	546件	368件	548件
成約件数 (翌年3月末現在)	122件	106件	157件	84件	114件

事業承継分野への取り組み

顧客とのリレーションツールとしての積極的活用

当行取引先(県内)企業のうち、純資産
5億円以上の企業129社への提案活動

- 事業承継セミナーの開催(20年4月)
- 法人部内に専担者を配置
- 外部機関との連携強化

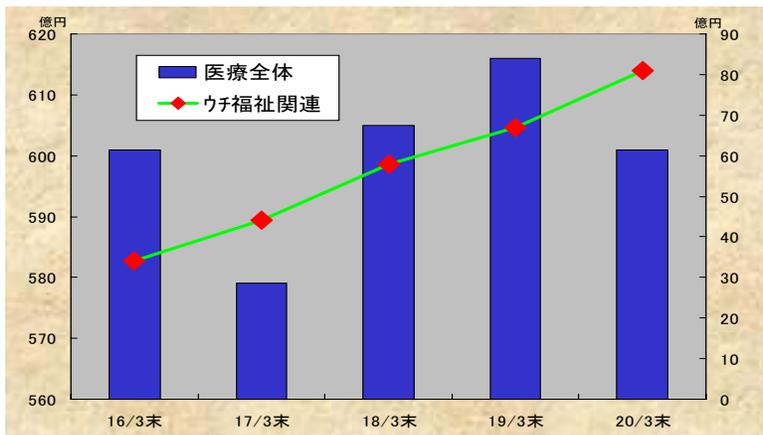
地域との連携、ベンチャー育成

- 県内大学等との連携協力協定
地域における産業の育成、ベンチャービジネスの育成支援(19年度4校と締結)
- 地域ファンドへの参加(19年6月)
ファンドへの出資を通じたベンチャー企業の支援
- 青森県との合同展示商談会の開催(20年2月)
「青森の正直」展示商談会の開催

医療・介護分野、アグリビジネスの強化

医療・介護分野の強化

医療・福祉関連融資 期末残高



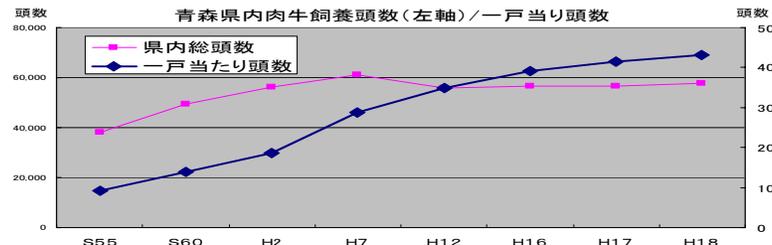
<推進体制>

- ・医療・介護事業コンサルティングチームによる
案件組立支援指導とお客さまへの直接訪問
- ・お客さまセミナー、行員セミナーの実施
- ・事業者向け情報の定期的発行
- ・「診療圏分析サービス」によるお客さまへの
情報提供

アグリビジネスの強化

青森県農業産出額(億円)

	米	りんご	野菜	畜産	合計
平成18年	589	730	653	704	2,885



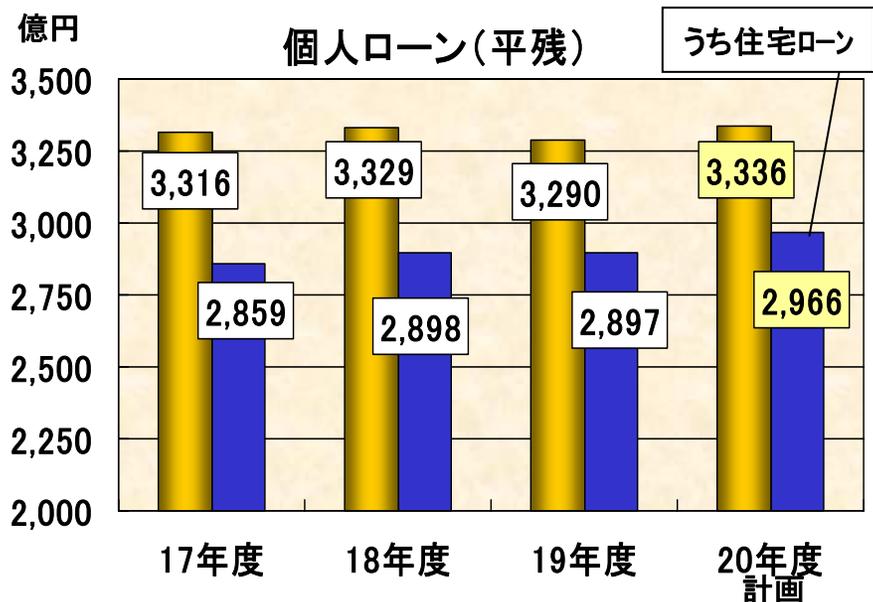
畜産業者の大型化に伴う資金需要への対応

⇒ABL等を活用した畜産業者への取り組み強化

<推進体制>

- ・外部からの農業専門の人材登用
- ・各種関係機関との提携
19年4月「青森県配合飼料価格安定基金協会」
と提携した畜産業者向けつなぎ融資制度
の取扱開始
- 19年11月「農林漁業公庫」との提携ローンの
取扱開始

住宅ローン増強を中心とした個人ローン全体の底上げ



推進体制

ローンプラザ(県内3ヶ所)における効率的な推進(業者、職域営業)

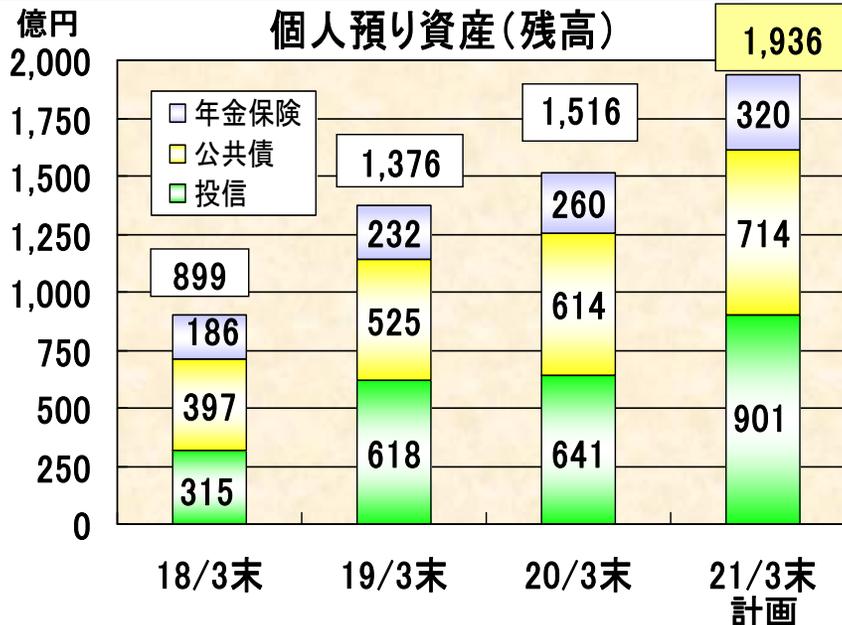
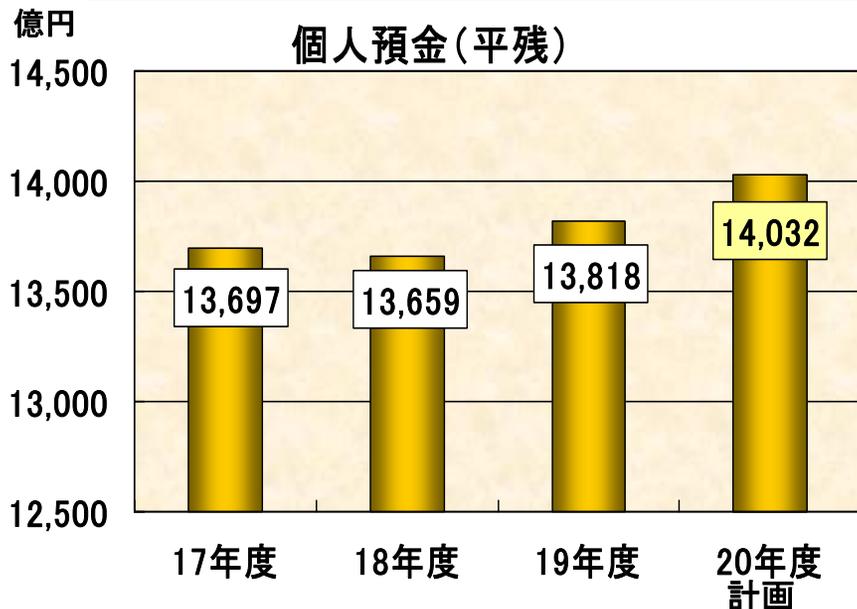
非対面チャネルの充実(インターネット、メールオーダーの拡充)

時間外営業、休日ローン相談会の実施

- ・県内8ヶ所における休日ローン相談会の開催
- ・県庁・市庁等の店舗における時間外ローン相談会の開催

顧客属性に応じた弾力的な金利優遇商品などの取扱い

個人預金・預り資産を含めた個人金融資産の増強



推進体制

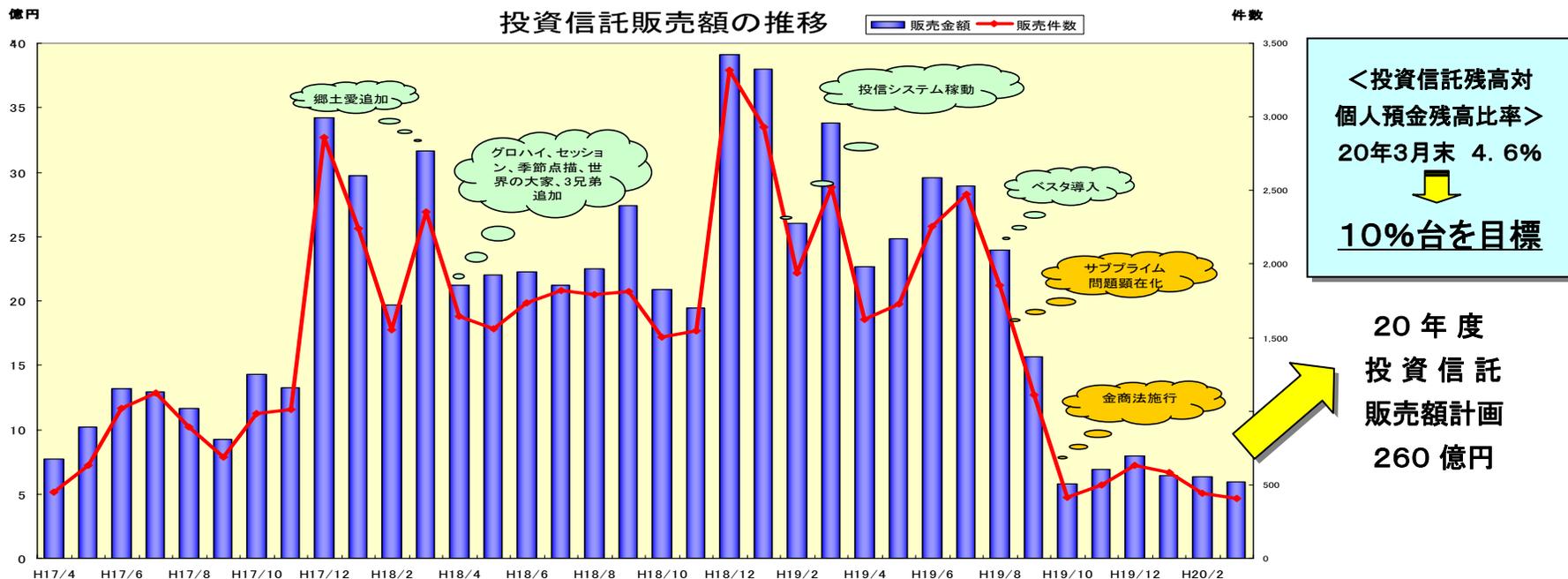
営業店相談コーナー、ローカウンターの整備(県内店はほぼすべての店舗で実施済)

優良属性先(公務員等)、年金受給者等への推進強化

インストラクターチームによるセールス指導
 (19年度勉強会・セミナー開催
 延べ712店舗、2,559名参加)

富裕層、団塊の世代への推進強化
 (顧客別担当者制による管理強化)

個人預り資産販売体制の強化



行内資格制度の運用

行内資格制度「マネーカウンセラー」の運用開始
(20年8月より段階的に開始)

資産運用相談の専担者として、県内18ヶ店に20名程度を配置 ⇒ 資格保有者の拡大、上級レベル資格制度の新設を順次実施

販売商品、推進ツールの拡充

- 新ファンドの追加(20年5月)
ニッセイ高金利国債債券ファンド、世界銀行債券ファンド、HSBCインド株式ファンドの3ファンドを新たに追加
- 投信システムの活用による顧客管理、リピーター獲得に向けた取り組み強化
- ライフプランシミュレーションの本部集中作成による販売推進強化

地公体取引採算向上に向けた取り組みを強化

貸出金・有価証券残高(末残)に占める地公体比率推移

(単位:億円)

	貸出金		有価証券			貸出金+有価証券		
	地公体	比率	地公体	比率	地公体	比率	地公体	比率
18/3末	13,604	23.1%	5,972	23.0%	19,577	23.1%	4,529	23.1%
19/3末	13,301	22.9%	6,212	17.7%	19,514	21.2%	4,151	21.2%
20/3末	13,908	25.7%	5,984	18.9%	19,893	23.7%	4,715	23.7%

指定金融機関状況(平成20年3月31日現在)

	市町村数	人口	財政規模
当行	31(77.5%)	135万人(93.5%)	5,516億円(91.1%)
その他	9(22.5%)	9万人(6.5%)	535億円(8.9%)
合計	40(100.0%)	144万人(100.0%)	6,052億円(100.0%)

人口:住民基本台帳(19.8.31現在)

財政規模:平成18年度「歳入総額」決算額

官公庁退職一時金振込指定状況(19年度)

(単位:件、百万円)

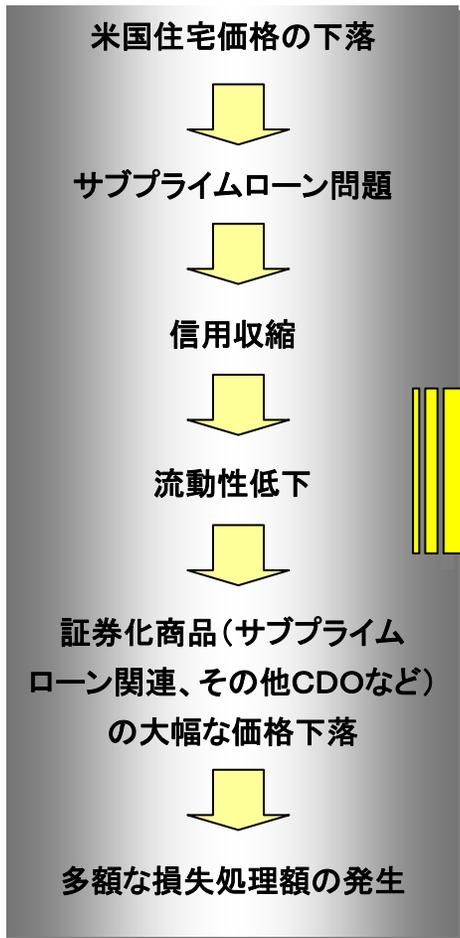
件数	金額
905	19,337

※振込金額500万円以上

取引採算向上に向けた取り組み

- 手数料有料化交渉の強化
口座振替手数料、派出手数料等の有料化および引き上げによる適正収益の確保
- 店舗外ATM、派手の削減
- 総合的な取引採算を考慮した、地公体貸出金金利体系の見直し

サブプライムローン問題の反省を踏まえた分散投資の再構築



証券化商品損失処理額(19年度実績)

	損失処理額		
	(通期)	うち減損額	うち売却損
サブプライム関連	15億円	10億円	5億円
その他CDO	32億円	27億円	5億円
合計	47億円	37億円	10億円

証券化商品については30%以上下落したものはすべて減損処理を実施

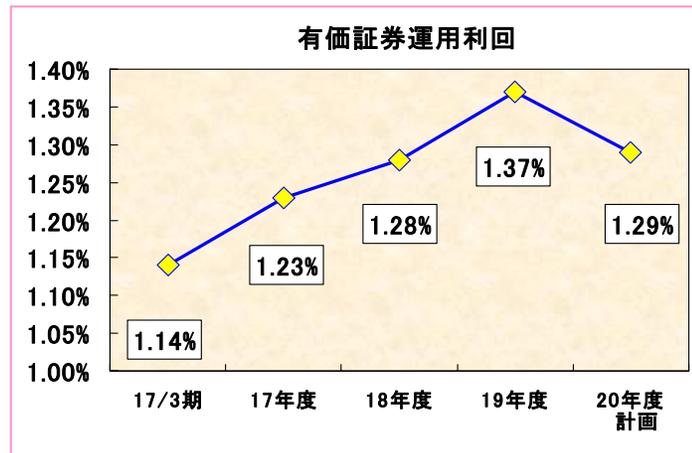
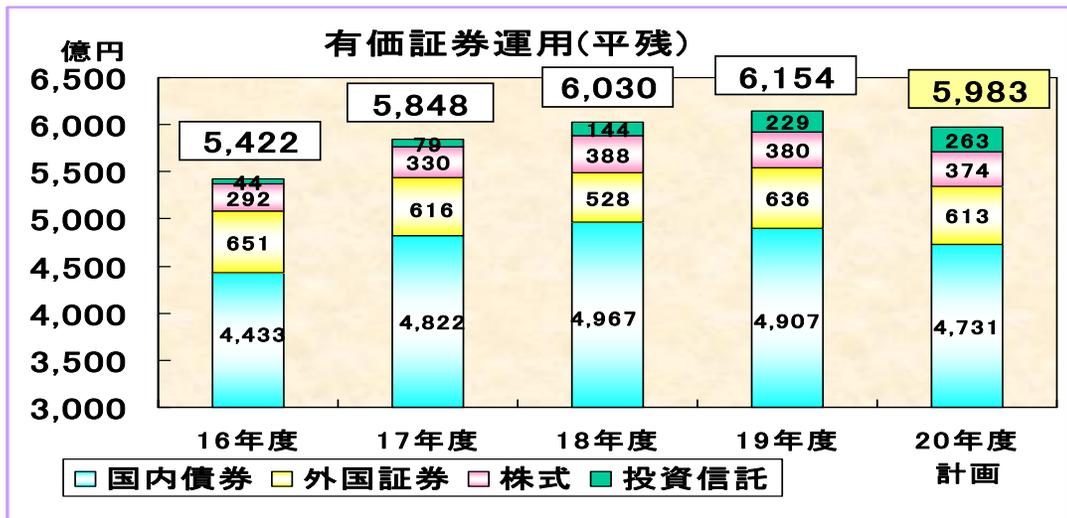
投資環境に応じた分散投資の推進と投資対象の取捨選択の実施

19年度実績	→	20年度計画
投資信託 (3.7%)	→	投資信託 (4.4%)
株式 (6.2%)	→	株式 (6.2%)
外国証券 (10.3%)	→	外国証券 (10.3%)
国内債券 (79.8%)	→	国内債券 (79.1%)

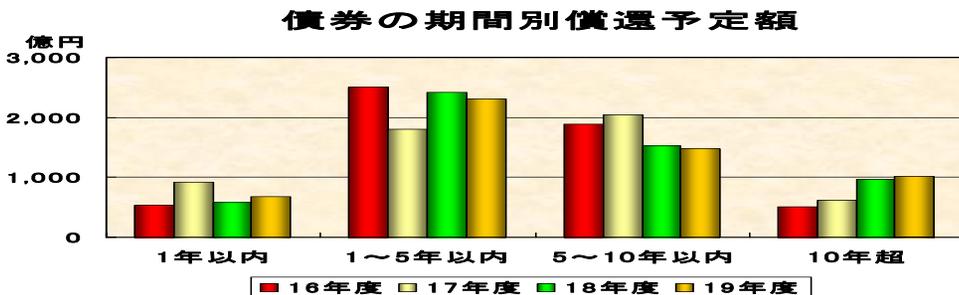
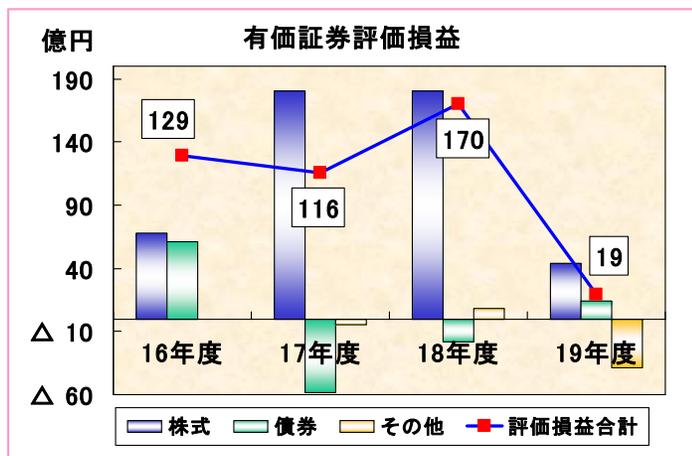
- 「国内債券」部門にウェイトを置いた運用の継続による安定的な収益確保
- 非金利リスク資産への投資における個別商品毎の限度枠設定によるリスク管理の強化
- CDOへの新規投資は実施しない方針

※()は有価証券平残に占めるシェア

市場運用の強化による収益力の向上とリスク管理の高度化

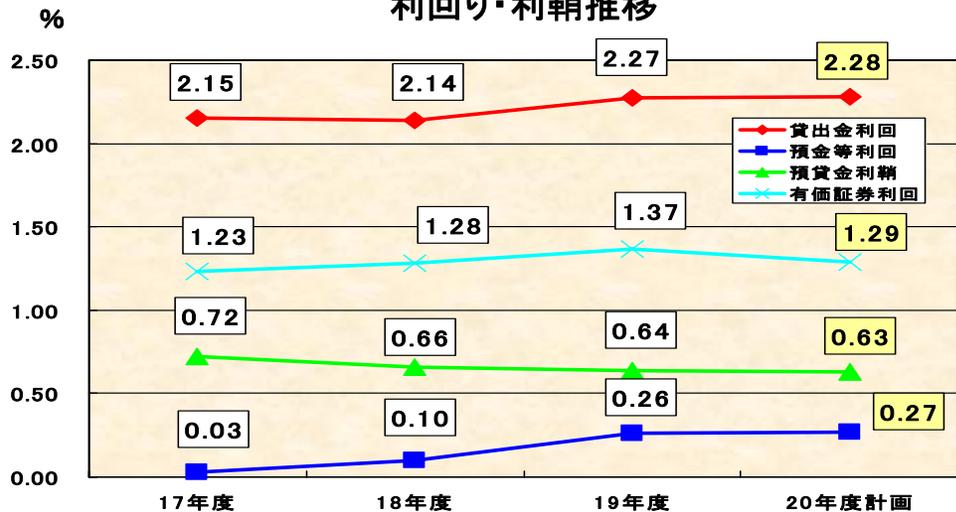


ポートフォリオ指数	17年度	18年度	19年度
円建債券平均残存期間(年)	4.500	4.694	4.584
円建修正デュレーション(年)	3.247	2.641	2.653
10BPV(百万円)	△1,729	△1,451	△1,457

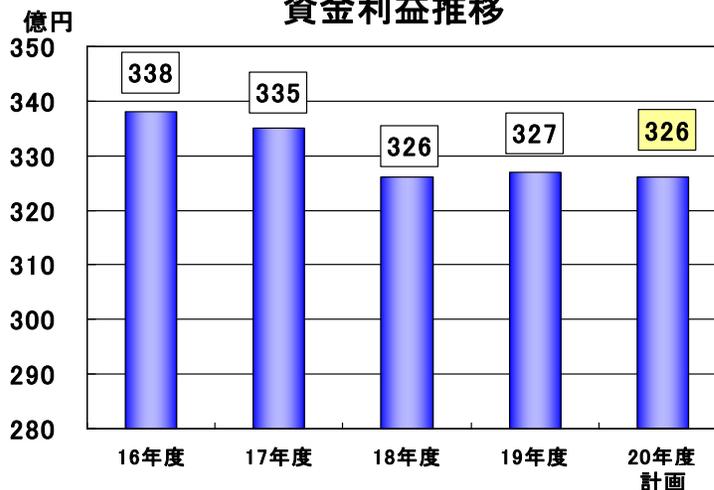


金利情勢に対応した利鞘改善への取り組みが課題

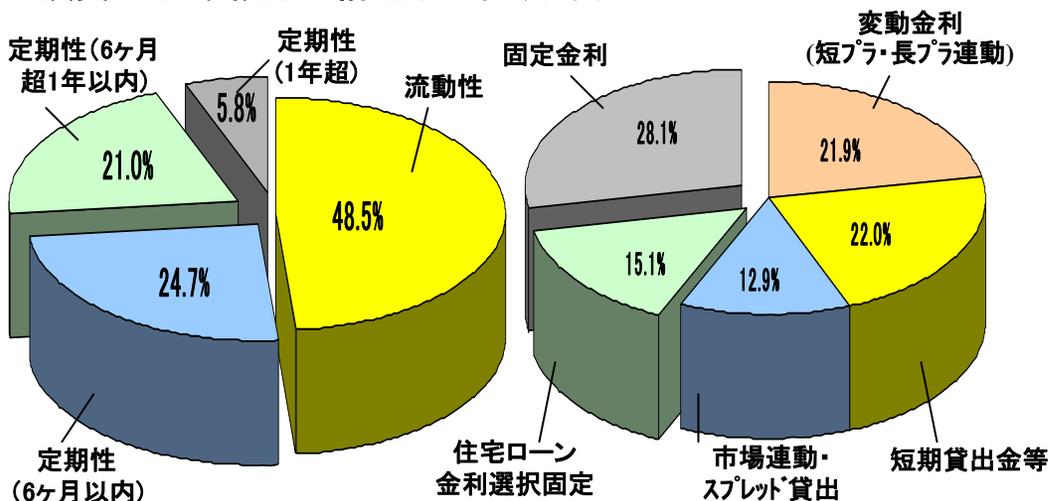
利回り・利鞘推移



資金利益推移



預貸金(円貨建)の構造(20年3月末)



<20年度計画 金利シナリオ 前提条件>
O/N金利は0.50%近辺にて推移(利上げなし)

利鞘改善に向けた取り組み

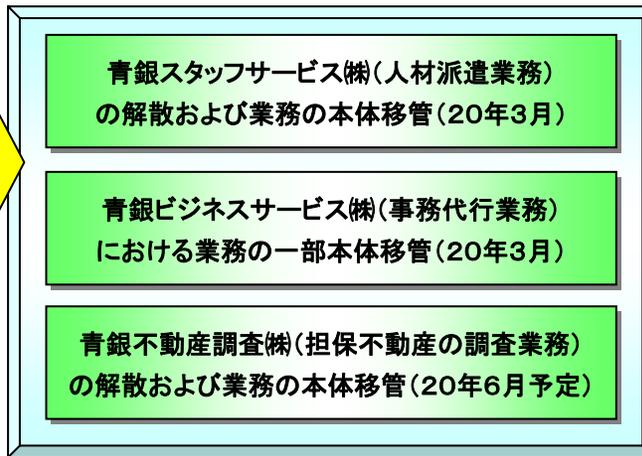
- 公共貸出金の金利体系の見直し
金利情勢に応じた金利更改期間の見直し
- 流動性預金比率の向上
個人預金を中心とした流動性預金の増強
- 適正な貸出金利の確保
ガイドライン金利との乖離幅縮小

ローコストオペレーションに向けた取り組み

関連会社の再編

- 関連会社を含めた、グループ全体でのリスク管理強化
- 銀行本体への業務集中化による業務の効率化

連結対象子会社は
9社から7社に



システム共同化

- ・20年5月現在参加行13行(当行は21年5月稼働予定)
- ・共同運営による運営コストの削減、規制対応などのシステム投資負担減少
- ・参加行における地域を越えた連携投資信託商品の共同開発(ベスト・6資産ファンド)

ATM網の見直し

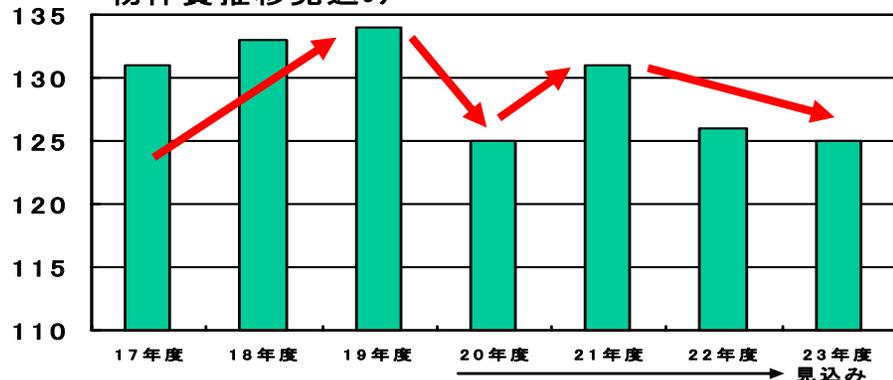
- ・重複地域などを中心に店舗外ATM網の見直しを図り、19~20年度にかけて29台の廃止を決定。代替手段として、コンビニATM(イーネット)の増設などによるATM網の維持を図る
- ・みちのく銀行とのATM共同化を実施(20年5月に12台を共同化)

物件費の削減

- 20年度は、関連会社業務の銀行本体移管による業務委託費の減少や店舗外ATM台数の削減などにより、19年度比▲9億円の削減
- システム関連費用等の増加により、20年度以降ではシステム共同化移行時の21年度が物件費のピークとなるが、22年度から減少し、23年度ではピーク比6億円減少見込み
- 現在進めている店舗統廃合や効率的なシステム投資などにより、さらに削減を進める

物件費推移見込み

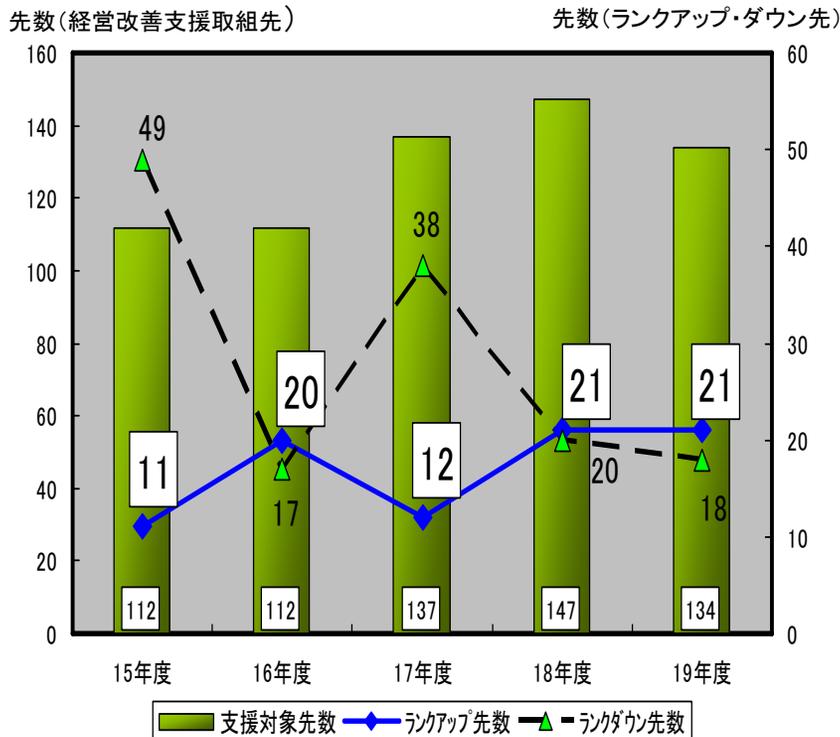
単位：億円



企業再生支援、不良債権の最終処理による与信費用の減少

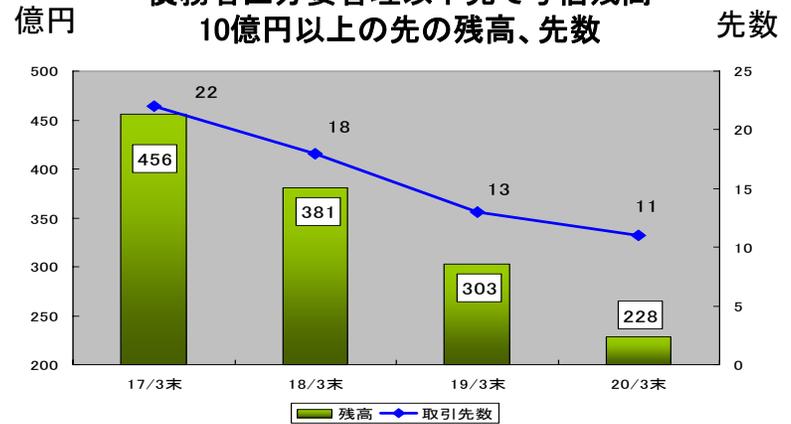
企業支援室による再生支援

経営改善支援取組み先と
ランクアップ・ダウン先数



大口不良債権の減少

債務者区分要管理以下先で与信残高
10億円以上の先の残高、先数



事業再生案件実績

- 19年度 再生手続完了案件実績 4件
- 中小企業再生支援協議会の機能活用による再生案件 2件
- RCCの調整機能を活用した再生案件 1件
- DES・DDSを活用した再生案件 1件

当行初となるDES・DDSを活用した事業再生
 (地元企業に対し、総額約26億円の
 金融支援を実施)

債務者区分のランクアップ先数61先／対象金額211億円

(単位:億円)

《与信額ベース、億円》

19年3月末	債務者区分	与信額
	正常先	5,054
	要注意先	818
	要管理先	233
	破綻懸念先	374
	実質破綻先	191
	破綻先	72
	合計	6,744

20年3月末							破綻懸念以下 への劣化比率
正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	
4,660	165	9	24	3	3	188	0.61%
110	640	11	20	9	6	19	4.44%
16	10	152	35	10	5	2	22.04%
0	50	13	268	25	7	9	
0	0	2	5	124	2	56	
0	0	0	2	0	51	18	
4,786	867	189	355	173	76	294	

良化	劣化
	205
110	48
26	51
64	32
7	2
2	
211	340

《債務者数ベース、先》

19年3月末	債務者区分	先数
	正常先	1,633
	要注意先	388
	要管理先	50
	破綻懸念先	119
	実質破綻先	62
	破綻先	30
	計	2,282

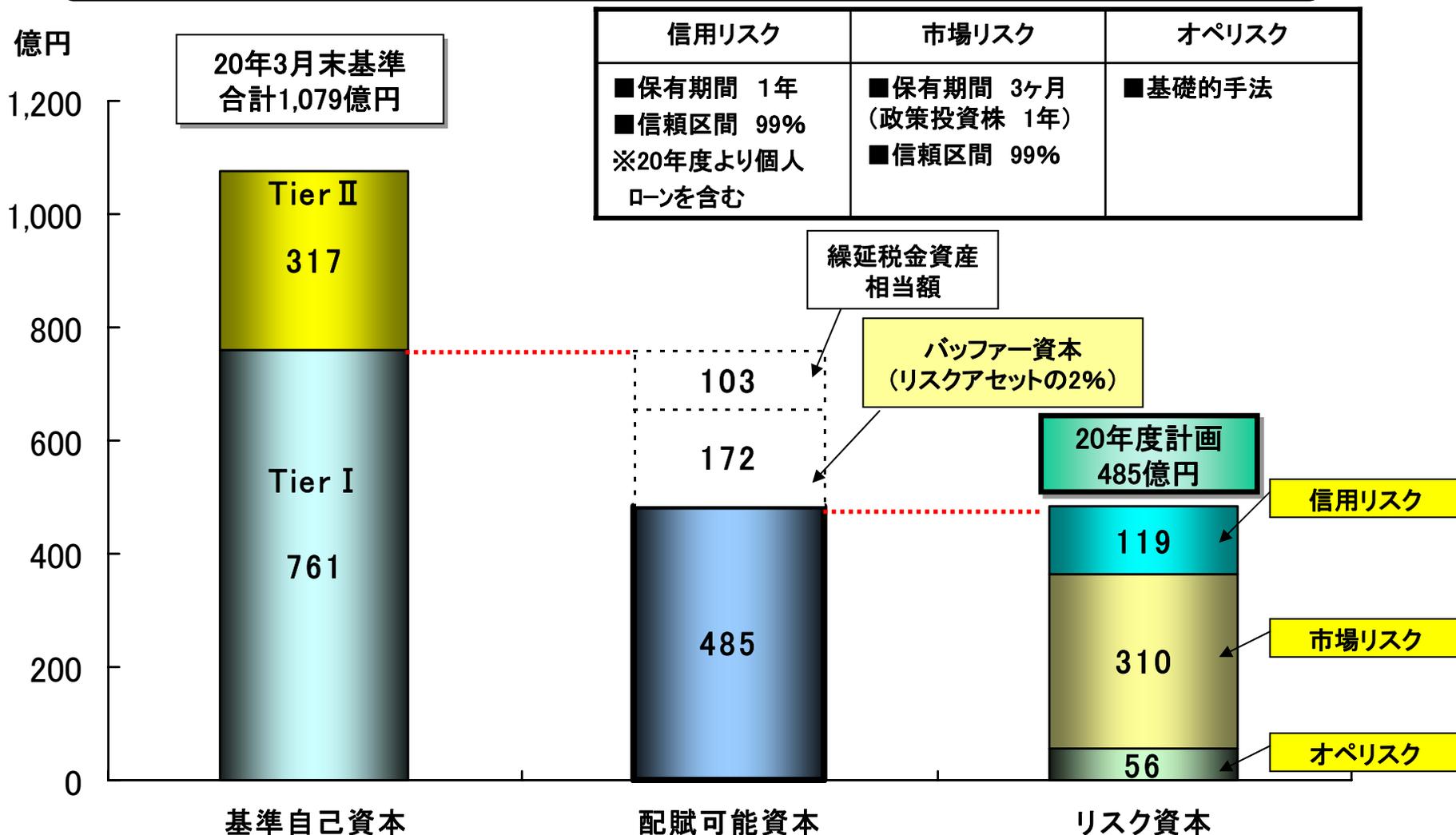
20年3月末							破綻懸念以下 への劣化比率
正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	
1,477	93	4	8	4	3	44	0.92%
45	301	4	15	5	7	11	6.96%
2	3	35	3	5	1	1	18.00%
0	4	2	84	18	4	7	
0	0	1	2	43	3	13	
0	0	0	2	0	17	11	
1,524	401	46	114	75	35	87	

(単位:先)

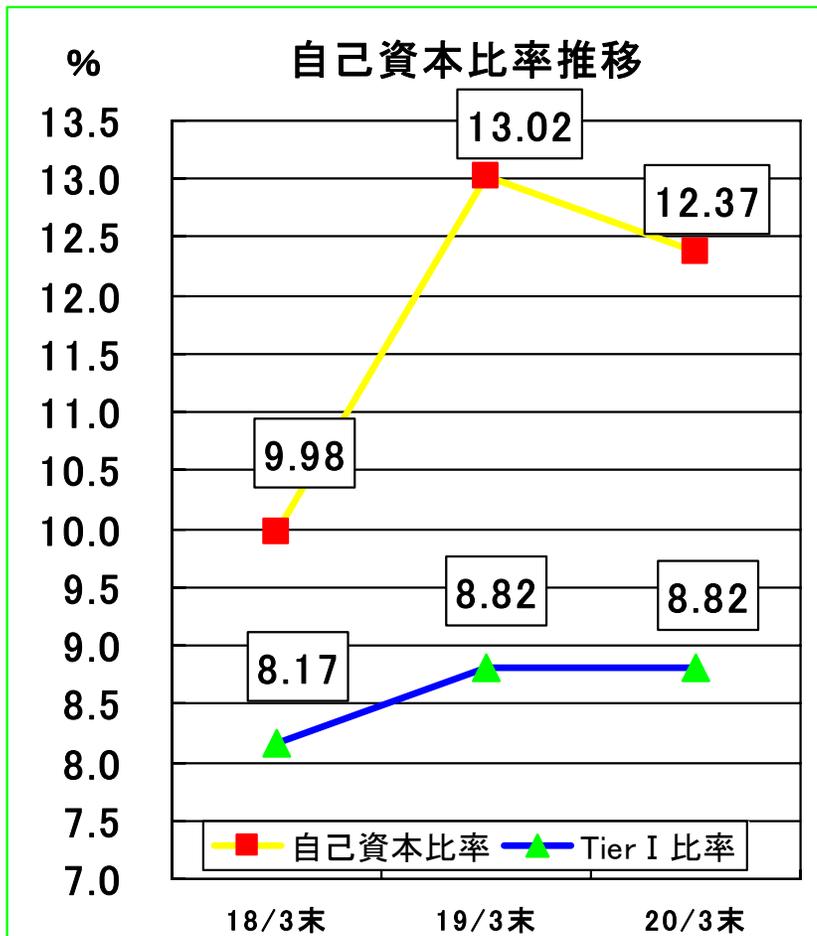
良化	劣化
	112
45	31
5	9
6	22
3	3
2	
61	177

※ 対象先は与信額50百万以上の法人及び個人企業
 その他は、全額回収・返済・最終処理 等

Tier I 範囲内でのリスク量管理による経営の健全性確保



20年3月末自己資本比率12.37%（前年末比▲0.65%）
 劣後ローン返済等により前年比低下するが、依然として高い水準を維持



自己資本比率内訳

(単位: 億円/%)

	19/3末	20/3末	増減
基本的項目(Tier I)	759	761	2
補完的項目(Tier II)	372	317	▲ 54
自己資本額	1,120	1,067	▲ 52
資産(オン・バランス項目)	7,694	7,755	61
オフ・バランス項目	198	166	▲ 32
オフ・リスク(8%除算後)	708	703	▲ 4
リスクアセット計	8,601	8,626	24
自己資本比率 (%)	13.02	12.37	▲ 0.65
(参考) Tier I 比率 (%)	8.82	8.82	0.00

アウトライヤー比率

(単位: 億円/%)

	19/3末	20/3末	増減
金利リスク量	193	188	▲ 4
Tier I + Tier II	1,131	1,079	▲ 52
アウトライヤー比率	17.12%	17.50%	0.38%

※金利リスク量の算出方法は99%タイル値

増配による株主還元を実施
 自己株式の取得・消却による株主価値向上については、今後も機動的に対応

株主還元の推移

(単位:百万円)

	当期 純利益(A)	配当金 総額(B)	配当性向 (※)	自己株式 取得額(C)	株主還元率 ((B+C)/A)	自己株式 消却金額
14年度	▲14,372	933	-	734	-	-
15年度	4,104	1,103	27.1%	903	48.8%	1,273
16年度	2,514	913	36.8%	509	56.5%	428
17年度	4,160	907	22.0%	484	33.4%	884
18年度	4,743	978	20.8%	2,608	75.6%	2,397
19年度	1,267	1,054	83.2%	0	83.1%	0
累計	2,416	5,888	-	5,241	-	4,983
平均 (14年度除く)	3,357	991	37.9%	901	56.3%	996

関連会社保有
株式の取得
19億円

※配当性向=1株当たり年間配当額/1株当たり当期純利益、平均値は単純平均ベース

配当金額の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一株当たり年間配当額	5円	6円	5円	5円	5.5円	6円

創立60周年記念配当

期末配当を3円に増配

中間・期末配当ともに
3円配当

本日は、弊行会社説明会にご出席いただきまして
ありがとうございました。

本日の説明内容についてのご照会等は、下記まで
お願いいたします。

《お問い合わせ先》

青森銀行 総合企画部広報室
IR担当 竹内、長尾

T E L : 017-734-8506

F A X : 017-777-1006

E-MAIL: kouhou@a-bank.co.jp

U R L : <http://www.a-bank.jp/>